



「引き算」のすすめ

藤村 コノエ

ホルムズ海峡の閉鎖で世界の石油供給が深刻な状況に陥っています。特に日本は2023年度の一次エネルギー供給に占める石油の割合は約35.7%。化石燃料全体（石油・石炭・LNG）では80%以上を輸入に頼っており、原油の約90%以上を中東から輸入しています。エネルギーは食糧に次いで、私たちの暮らしや社会経済活動に不可欠なため、その影響は、経済はもとより医療や私たちの日常生活にも及び、それだけでなく円安で物価高騰する中で家計への圧迫はより深刻化しています。

一方、政府は経済悪化を懸念してか、いかに不足分を賄うかには熱心ですが、足りないなら“減らそう”という発想はなかなか出てきません。開戦ひと月を過ぎた3月末頃から、やっと、政府内や産業界からも「消費削減が必要」という声が上がりましたが、政府のエネルギー政策は、常にエネルギー消費は「増える」ことを前提としており、脱炭素社会を目指すという国家目的とは裏腹に、新たな石油輸入先の確保、原発の再稼働や安全策に

加え実用化の目途も立たない新型炉の開発、AIデータセンターの新增設などを推進しています。また人口減少する中で、多くの生産者や消費者も、さらなる利便性を求めてエネルギー消費は当然のこととして、無駄をなくし減らすことや、本質的な原因を断つことを考える人はまだまだ少ないようです。

ある研究によると、人は問題解決に当たっては、引き算よりも足し算を優先させる傾向が強く、問題の内容に関わらずその傾向が当てはまるそうです。（英国の科学誌『ネイチャー』2021年4月）。また人間の脳はリスクに素早く反応し思考の近道を常にとる傾向があるそうで、引き算より足し算の方が近道に思えるようです。

一方日本には、昔から「引き算の美学」と呼ばれる独自の感性があります。例えば、俳句は十七文字で景観や情感を伝える世界で最も短い詩として知られていますし、島国の日本では、限られた資源を有効に使うために、可能な限り無駄は省き、本質的な要素だけを

残すよう工夫し、そこから真の美や豊かさを引き出そうとする智慧のようなものが根付いているように思います。併せて、神道や仏教の影響を受けて育った私たち日本人には、昔から人間は自然の一部であり、水や空気や大地などの環境なくして生きていけないという自然との共生意識が、自然は人間が支配するものと考えてきた欧米の人々よりも強くあるように感じます。「足るを知る」「草木国土悉皆成仏」という言葉にもそれが表れています。

しかし、足りないものは、将来世代に残すべき資源・財産でさえも、搾取し獲得するのが当たり前になってきた現代社会では、物質的に豊かで便利になった反面、モノや情報が溢れ、無駄も多く、気候危機やプラスチック問題など、全ての生命と社会経済活動の基盤である「環境」の破壊が続いています。それだけでなく、考えて工夫するといった人間としての優れた能力を使うことを忘れ、ITやAIへの過度な依存により本当に大切なものまで見失い、弱肉強食、貧富の格差の大きな社会へと向かっているように思えます。

勿論、「増やす」ことで解決する課題もありますが、少なくとも環境問題に関しては、「減らす」引き算の方が有効な場合が多いように思います。例えば、気候危機は化石燃料の過剰消費に起因していることから、電気・ガスなどの消費、車や包装材・容器など石油を使ったプラスチック製品などの生産と消費を減らせば、CO₂の排出量は減り、廃棄物も大幅に削減されます。また不要な化学物質の使用を減らせば人体への影響も少なくなり、将来世代により良い環境を残すこともできます。

一方、それでは経済が成り立たないとの声も依然あり、政府が常にエネルギー消費の増加を想定しているのは、消費の多さが経済的な「豊かさ」であり、経済活動の唯一の目的という間違った認識が常にあるためと思われる。これに対して、環境派のバイブルの一

つでもある『スモール・イズ・ビューティフル』（シューマッハー著）では、「消費は人間が幸福を得る一手段にすぎず、理想は最小限の消費で最大限の幸福を得ること」とする仏教経済学の考え方が示されています。そこには、「資源には限りがあることから、自分の必要をわずかな資源で満たす人たちは多くを使う人たちよりも相争うことが少なく、自給自足的な暮らしをする人たちは世界各国との貿易に頼って生活する人たちより戦争などに巻き込まれることは稀である」と、まさに、今の世界の危機を予見していたかのようなことも書かれています。

実際に、国民生活調査における「豊かさ」の概念は、「物の豊かさ」が充足した昭和の後半以降は、「心の豊かさ」重視に変化し、近年ではウェルビーイング（幸福・福祉）の追求へと移行しています。また読売新聞社と日本国際問題研究所による全国世論調査では、国の目指す方向として、「世界トップレベルの治安を保つ国」（62%）、「社会福祉制度が充実している国」（52%）、「平和を世界に訴える国」（50%）、「自然や地球環境を大切にする国」（47%）など、平穏な国を目指す意見が多く見られます（3月25日付朝刊）。

福島事故後、日本中がエネルギー消費を抑え、危機を乗り越えたことを思えば、出来ることはあります。何より、有限な地球環境の中で、世界中の人が日本人と同様の暮らしをすると地球が2.8個いるというデータが示すように、資源も含め様々なことが限界にきているのは明らかです。今回のことを契機に今後は、国は毎年30兆円もかけて海外から石油を買う現在のやり方を見直し再生可能エネルギーの地産地消を進める、私たち市民もエネルギーだけでなく多くの無駄な消費はやめる、そして今回の石油危機を、皆が安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な暮らしと社会に替えていくチャンスにすべきだと思います。

気候と人類の未来を破壊する戦争：武器よさらば

ながれ

松下 和夫（まつした かずお / 京都大学名誉教授、
（公財）地球環境戦略研究機関シニアフェロー）

戦争により多くの人命が失われ、環境が破壊され続けている。

米国とイスラエルによるイランへの大規模軍事攻撃後、停戦協議は進まずホルムズ海峡の封鎖が続く一方、パレスチナのガザ地区では7万を超える人々が犠牲となり、ウクライナでも侵攻から4年経過後も戦争終結の見通しは立たない。

戦争は最大の環境破壊である。軍事活動により生態系は破壊され、有害物質は拡散される。土壌や水は汚染され、莫大な温室効果ガスが排出される。貴重な自然や生態系も一瞬で根絶やしにされる。

●ウクライナ、ガザ、イランの惨状

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻後4年間で、戦争関連温室効果ガス排出が二酸化炭素換算で3億1100万トンが排出されたと推計されている。これはフランスの年間排出量に匹敵する。

排出の主な要因には、①軍事活動そのもの（戦車・戦闘機・軍用車両の燃料消費、砲撃・爆撃）、②インフラ破壊（ガスパイプライン、発電所、工場、燃料貯蔵施設への攻撃による火災・漏洩）、③火災（砲撃やミサイルを引き金とした大規模な森林火災など）、④復興に要するカーボンコスト（破壊された都市・インフラを再建するためのセメント・鉄鋼などの大量使用）、があげられる。

パレスチナのガザ地区の面積は約365平方キロメートルで、東京都の約6割の面積しかない。この狭いガザでの15カ月の戦闘に伴う直接的軍事活動だけで、二酸化炭素換算で約190万トンの排出が生じたと推計されている。これ

は36カ国の年間排出量を上回る規模だ。今後の戦後復興まで含めると、排出量は二酸化炭素換算で3,220万トン以上に達し、世界の100カ国以上の年間排出量を上回る。

環境や健康への長期影響も深刻で、破壊された建物からアスベスト、重金属、微小粒子などの瓦礫や有害物質が大気・土壌・地下水に拡散し、インフラが崩壊し電力網や水処理施設が破壊されたことにより、ディーゼル発電機や汚染された水源への依存が高まり、健康被害と汚染物質排出が同時に悪化する。ガザのような狭い地域で、高密度の都市空間を徹底的に破壊しつくす戦争は、まさにエコサイドと称すべきで、面積に比し極めて大きな気候・環境破壊を生んでいる。

一方、2026年2月28日以来の米・イスラエルのイランへの軍事攻撃による環境・気候変動への影響については、直接評価できるデータは乏しいが、攻撃対象や地域特性から、重大な環境リスクが生じている可能性が高い。

米・イスラエルはイランのガス田や重工業施設を攻撃し、イラン側も湾岸諸国の石油施設を攻撃対象にしている。想定される影響は、原油・ガス漏出による土壌・地下水汚染、火災による大気汚染、海洋汚染（ホルムズ海峡周辺）などである。

さらに、弾道ミサイル製造施設、指揮統制拠点、重工業施設などが攻撃されているため、化学物質流出、有害金属・燃焼残渣拡散、都市部での瓦礫・アスベスト・微小粒子の大量発生、が起きている可能性がある。

気候変動への影響としては、①軍事攻撃による火災・爆発による大量のCO₂・ブラックカーボンの放出、特に石油施設の火災は、通常の産

業火災よりも排出量が大きく、局所的温暖化寄与や大気汚染を引き起こす。②世界のエネルギー市場への影響としては、ホルムズ海峡の封鎖により、原油・LNG供給が大幅に制限され価格が急騰し、これにより化石燃料依存国が代替供給を求め、より炭素集約的な資源（石炭など）に一時的に回帰するリスクがある。他方、エネルギー安全保障を理由に再エネ投資が加速する可能性という相反する影響が生じ得る。③地域のインフラ破壊による長期的影響として、工業施設・エネルギー施設の破壊は、復旧のための大量の資材・エネルギー消費を伴い、長期的なCO₂排出増加につながる。

●今後何が求められるか

個別戦争のみでなく、現在の「軍事セクター全体」が巨大な排出源である。世界の軍事活動は、地球全体の温室効果ガス排出の約5.5%を占めると推計されている。これは航空業界や海運業界に匹敵する。ところがパリ協定では、各国に軍事排出の報告義務がなく、統計上「見えない排出」となっている。

今後、世界は緊急に軍事排出を気候対策の中心に据えるべきである。戦争を防ぐことは排出を防ぎ、気候の崩壊からコミュニティを守り生態系を保全する。具体的には以下のような提案が考えられる。

- ①軍事排出の「見える化」と報告義務化：パリ協定に、軍事活動・戦争由来排出の報告を組み込み、戦争時の排出を「紛争関連排出」として独立カテゴリー化し、IPCC報告や各国のNDC（国別貢献）に反映させる。
- ②環境・気候損害の賠償メカニズムの確立：ウクライナは、戦争由来排出に対してロシアに「気候損害賠償」を求める方針を示している。これを先例とし、戦争による環境・気候損害を国際司法の正式な対象とし、「環境戦争犯罪」の概念を強化する。

③安全保障の再定義：「安全保障＝軍拡」から「気候安全保障」へ、すなわち軍事力強化だけでなく、気候変動による食料・水・移住の不安定化を抑えること自体を「安全保障」と再定義し、紛争予防・平和構築を、気候政策（適応・緩和）と一体で設計する。さらに軍の脱炭素化と透明化を進め、軍事基地の再エネ化、燃料効率の改善など、軍事セクターの脱炭素を義務とする。

④「グリーン復興」を前提に：ウクライナやガザの復興を、化石燃料依存のインフラ再建ではなく、再エネ・省エネ・分散型エネルギーを軸にした「グリーン復興」とする。また、土壌・水・空気の汚染状況を長期的にモニタリングし、住民の健康影響（呼吸器疾患、がん、メンタルヘルスなど）と結びつけ評価する。

⑤「反戦」と「気候正義」の一体的取組：戦争反対を、「人道的」観点だけでなく、「気候正義」「世代間正義」の観点からも位置づける。また、歯止めのない軍事費の拡大を抑制し、その財源を気候変動対策・適応支援・紛争予防に振り向ける。

戦争の環境影響から見えてくるのは、戦争は「気候と人類の未来」を破壊することである。すなわち、①戦争は、短期間に「国家レベル」の温室効果ガス排出を生み、②軍事セクター全体は、世界排出の約5.5%という巨大な「見えない排出源」であり、③気候変動は戦争を誘発し、戦争は気候危機を加速させるという悪循環が現実化している。「戦争を止めること」は、人命を守るだけでなく、地球の気候システムをこれ以上壊さないための、極めて重要な気候政策なのである。

環境と平和のはざままで ― ドイツはどこへ向かうのか

ながれ

河内 聡雄（こうち あきお / ドイツ・シュトゥットガルト在住）

●「時代の転換点」を迎えたドイツ

2022年2月27日、ロシアのウクライナ侵攻3日後、シュルツ首相は連邦議会での演説で「ツァイテンヴェンデ (Zeitenwende)」と言い、安全保障政策の根本的な転換を表明した。「時代の転換点」を意味するこの言葉は、この年の流行語大賞に選ばれた。ちなみに2位が「Krieg um Frieden（平和のための戦争）」、3位が「Gaspreis-bremse（ガス価格ブレーキ）」で、当時の緊迫した状況を色濃く反映している。

東西冷戦以降、ドイツは、経済的相互依存が平和をもたらすという考えのもと、ロシアとのパイプライン「ノルドストリーム」を推進してきたが、ウクライナ侵攻はこの前提を根底から崩した。この転換は単なる政策修正ではない。「軍事的手段では真の解決には至らない」とした平和主義そのものが崩壊した。

第二次大戦後、日本同様にドイツも「二度と戦争を行わない」という姿勢を打ち出し国際社会に復帰した。国際紛争の解決には軍事力ではなく、対話・経済協力・国際法・国連などの非軍事的な手段を優先する外交姿勢をとり、「Zivilmacht（ツィヴィルマハト）」＝市民的権力（Civilian Power）と定義してきた。しかし1999年、ドイツ連邦軍はNATO軍の一員としてセルビア空爆に加わった。戦後初の域外派遣・実戦参加で、平和主義を掲げる社会民主党（SPD）と緑の党の連立政（シュレーダー内閣）の決定だったことも国内外に大きな衝撃を与えた。この歴史的転換以降、アフガニスタン、マリ、シリアなど紛争地での戦闘を含む海外派遣は常態化した。

「紛争地域への武器輸出をしない」という従来の政策も転換された。ウクライナに対しては、

米国に次ぐ世界第2位の支援国となっている。この決定もSPDと緑の党の連立政権下で行われた。「人権と民主主義の防衛」という観点から、緑の党は積極的に武器供与を主張し、SPDに圧力をかけた。

ドイツは防衛・平和協力の名の下に、軍隊を派遣し武器を輸出してきた。「依然としてZivilmachtであるか」と問われており、「防衛的文民権力（wehrhafte Zivilmacht）」という解釈がなされている。平和憲法下で揺れる日本同様、その自己像が問われている。

●平和主義の進化なのか

武器を持たない、紛争に関与しないことで、二度と戦争を繰り返さないとしてきたドイツの平和主義は、緑の党を筆頭に大きく方向転換した。

武器を置くことで平和は訪れない。ウクライナのような事態（侵略）を食い止める「抑止力」こそが平和を維持する手段である。民主主義が攻撃されている時、それを守るために軍事力を行使することは、平和主義を捨てることではなく、平和主義を現実的なものにする。という論理である。

また、欧州最大の経済大国であるドイツが軍事的に消極的であり続けたことで、結果としてロシアを勢いづかせ、平和を壊す「無責任」につながった。ゆえに軍備増強は平和主義への背信ではなく、国際社会に対する「責任ある平和主義」であるという論理もある。

武器＝悪ではなく、平和を守る道具でもあるから紛争地へも武器輸出する。ウクライナ戦争によりドイツの「平和主義」は再定義された。

●鏡として映る、緑の党の劇的な変容

環境運動は1970～80年代に反核・反戦運

動と深く結びついて発展してきた。ドイツでも緑の党の創設者たちは、自然保護と軍縮を同じ一本の軸の上に置き、「生態系を守ることは、平和を守ること」という思想は自明の論理だった。1980年、西ドイツに緑の党が誕生した時、その綱領には、「生態学的な外交政策は非暴力の政策である。……非暴力は降伏を意味しない。それは軍事的手段ではなく政治的手段によって平和と生命を保障することだ。……軍事ブロック、とりわけ NATO とワルシャワ条約機構の解体と軌を一にして、ドイツの軍事産業の廃止と平和目的への転換を直ちに開始しなければならない」と書かれている。

現実主義に転換した最初の節目は 1999 年だった。フィッシャー党首は、外相兼副首相を務め、NATO によるユーゴスラビア爆撃を「人道的介入」と正当化し、党内の激しい反発を抑え、セルビア空爆に参加した。ところがウクライナ問題では、かつて反発した反軍事主義者までもが「他に選択肢はない」と言い放ち、以前のような激しい抵抗は見られなかったという。

●徴兵制を拒否する若者たち

2025年12月5日、連邦議会が「兵役近代化法」を可決したその日、ドイツ全土90以上の都市で最初の学校ストライキが起きた。翌 2026 年1月の施行後も抗議の火は消えず、3 月には米国・イスラエルによるイラン攻撃という新たな衝撃と重なり第二波となり、130 以上の都市で5万人を超える高校生・学生が街頭に出た。「富める者が戦争を望む——若者には未来を」というスローガンを掲げて。

このデモの本質は、徴兵制反対だけではない。メルツ政権が軍事費の大幅増額に踏み切る一方で、教育・医療・社会保障の予算が削り続けられるという優先順位の転倒への怒りだ。「学校のトイレを自分たちで掃除しなければならない。なのに戦争にはいくらでも金が出る」という15歳の言葉は、単純だが本質を衝いている。政治家が「防衛的民主主義」を旗印に軍備

を急ぐ一方で、その実行を担う世代との間には深い溝が生まれている。

●同じ状況に置かれているドイツと日本

「時代の転換点」は、この先どこへ向かうのか。「ドイツはついに普通の国になった」という言い方がある。軍事力を外交の道具として普通に使い、軍備を普通に拡張し、徴兵制を普通に持つ、そういう「普通の大国」になる、という意味だろう。しかし、歴史認識への自覚が、この国を「普通ではない慎重さ」で縛ってきたとすれば、その縛りを解くことは何をもたらすのか。戦後積み上げてきた「軍事力への抑制」は、歴史から学んだ知恵の結晶だったはずだ。

軍事力を「正常な外交政策の道具」として扱うことへの抵抗こそが「平和主義」の核心だったが、「現実主義」の名のもとに反軍事主義は切り捨てられ、Zivilmacht（市民的権力）の概念も無残に空洞化している。

ロシアの脅威こそが現実であり、それに目を向けない平和主義は危険なのか。それとも軍拡競争と相互不信の連鎖こそが最大の脅威であり、軍事的対決の論理に乗ることが危険なのか。どちらも「現実」を語っているが、見ている「現実」が異なる。

●環境と平和、根っことは同じ

緑の党の創設宣言に見られる「生態系を守ることと平和を守るとは同じ軸の上にある」という洞察自体は間違っていなかったはずだ。ズレが生じたのは、洞察を体現する政治運動が「現実主義」の名のもとに自らの根を切り捨てたことによる。

戦争自体が最大の環境破壊であり、軍備拡張により真っ先に環境予算が削られるのも「現実」だ。問われているのは、どのような「現実」を私たちは選ぶのかということ。生態系と同じで、地球も平和も壊すのは一瞬だが、育てるのも再生するにも長い時間がかかる。それを忘れてはならないと思う。

見過ごされてきた戦争の炭素コスト

ながれ

八田 浩輔（はった こうすけ／毎日新聞 専門記者）

米国とイスラエルによるイラン攻撃後、ソーシャルメディアでは炎上する空港や立ち上る煙の映像が数多く投稿された。イラン国内からの報告では、首都に広がる青い空を映した動画も散見され、自宅のバルコニーらしき場所から空を眺めた女性は「きょうは空気がきれいです」とつぶやいた。市内の交通量は激減し、工場は操業を止めた。大気汚染が世界最悪レベルだったテヘランを覆ってきたスモッグが、皮肉にも戦争によって一時的に消えたのだ。

しかし、「きれい」な空の裏には強烈な代償がある。

戦争がもたらす深刻な人道的、経済的な被害に比して、軍事行動の環境負荷、とりわけ温室効果ガスの排出は見過ごされがちだ。

ウクライナ政府と欧州の専門家チームの分析によれば、ロシアによる侵攻が原因で排出された温室効果ガスは、2025年2月までの3年間で2億3700万トンに上ると推定される。ウクライナの年間排出量の1.7倍に当たる規模だ。軍事作戦だけでなく、火災やインフラ破壊、復旧の過程まで含めた戦争の炭素コストである。

また英国のロンドン大学などのチームが2026年3月に発表した論文は、パレスチナ自治区ガザのイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘による温室効果ガスの排出量を3320万トンと見積もった。米国がイスラエルを支援するための軍用品の輸送による排出も含むものだという。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃と報復が長期化すれば、同様の環境負荷は積み重なっていくだろう。

ロシアによるウクライナ侵攻以前は、特定の戦争による温室効果ガスの排出量はほとんど検

証されてこなかった。それどころか、平時においても公開されているデータが限定的な軍事・防衛部門からの排出は国際的な気候対策の「抜け穴」であり続けた。

原因の一つは世界最大の軍事大国である米国の存在だ。初めて先進国に温室効果ガスの排出削減を課した京都議定書は、米国の要求に沿って軍事排出は計算の対象外とされた。後継にあたるパリ協定でも報告は義務付けられていない。艦艇や戦闘機の燃料消費、海外基地の電力使用、兵站の輸送といった巨大な排出源が、各国の裁量に委ねられたまま十分に可視化されてこなかったのである。

こうしたブラックボックスの中をのぞくことを試みた英国のダラム大学などの推計によれば、各国の軍事・防衛分野の年間総排出量は世界全体の1～5%を占め、米軍の活動だけでもスイスやニュージーランドなどの国家をしのごとみられている。しかし、気候変動対策を話し合う国連のCOPなどで、こうした数字が正面から議題に上ることはほとんどない。

今も昔も戦争は最大の環境破壊要因だ。

象徴的な事例が、ベトナム戦争で米軍が散布した枯れ葉剤「エージェント・オレンジ」である。容器のドラム缶にオレンジ色のストライプが入っていたためにそう呼ばれた。ダイオキシン類など猛毒を含み、広範な森林と耕作地を破壊し、土壌と水系を汚染した。散布面積は南ベトナムの森林のおよそ2割に及んだとされる。その影響は半世紀を経た今も残り、先天性疾患やがんなど健康被害が指摘され続ける。

1991年の湾岸戦争では、イラク軍がクウェートの石油インフラを破壊し、大量の原油が海に流出してペルシャ湾岸一帯の生態系に長期的な

被害をもたらした。当時、史上最悪の意図的な環境破壊とも評された。

前述したガザでの戦闘においても、国連は深刻な汚染を警告している。がれきに含まれるアスベストや重金属、化学物質の漏出が地下水と土壌を汚染しており、復興の足かせとなることは避けられない。

筆者が3月まで駐在した米国内では、ガザやイランでの戦争への反対や長期化に対する懸念は広がっていたが、それらがもたらす環境への影響は、周縁的な論点にとどまっていた。環境団体もまた、化石燃料企業に対する厳しい批判に比べれば、軍事部門や戦争による環境負荷について正面から問うことには慎重であるように思う。

これに対し、欧州では近年、軍事行動などによる大規模な環境破壊を「エコサイド」と呼び、国際犯罪として裁こうとする動きが広がりをみせている。

エコサイドはギリシャ語とラテン語を組み合わせた「私たちの家を殺す」という意味の造語だ。その原点はベトナム戦争にある。自身の研究が意図せず枯れ葉剤に軍事転用された米国の生物学者ガルストンが提唱し、使用反対を訴えた。言葉の誕生そのものが、戦争による自然破壊への告発だった。

これを現代に押し戻したのが、2017年に始まった国際キャンペーン「ストップ・エコサイド」である。主導する国際法の専門家グループはエコサイドを「環境に深刻かつ広範、または長期的な損害を与える可能性があることを知りながら行う不法ないし無慈悲な行為」と定義する。

キャンペーンでは、エコサイドを国際刑事裁判所（ICC）で裁く「五つ目」の犯罪として加えることを求めている。オランダのハーグにあるICCは、国際社会全体の関心事である重大な犯罪に関与した個人を裁く常設の国際裁判

所だ。設立条約のローマ規程では、管轄とする犯罪を大量虐殺（ジェノサイド）、戦争犯罪、人道に対する罪、侵略犯罪の四つに限定している。

実現すれば、生態系への大規模破壊の可能性を知らながら作戦を命じた政治指導者や軍幹部などの責任を問う法的根拠となる。戦時の環境破壊をやむを得ない副次被害ではなく、犯罪として位置づけ直すことで抑止効果も期待できる。フランスでは2021年、国内法でエコサイドを犯罪として規定し、意図的で深刻かつ長期的な環境破壊行為に罰則を定めるなど、国家レベルでの動きも出始めている。

しかし、ローマ規程の改正には締約国の3分の2以上の賛成が必要で、そのハードルは極めて高い。仮に改正された場合でも、ICCには米中露などの大国が未参加で、実効性には限界がある。

トランプ米政権は、イスラエルのネタニヤフ首相の逮捕状を出したことなどを理由にICCを敵視し、裁判官に制裁を科すなどして圧力を強める。ロシアも国際キャンペーンの前から国内法でエコサイドを犯罪と位置づける数少ない国の一つだが、ウクライナでは環境破壊を繰り返す。理念と現実の距離は大きい。

世界の軍事費は膨張を続ける。2025年の軍事支出は過去最大の2兆8870億ドルに達した。その一部でも人権や気候対策、生態系の修復に振り向けることなくして、持続可能な社会は実現しない。

第18回経営者「環境力」大賞第二部 講演概要

第18回（2025年度）「経営者『環境力』大賞」授賞式の第二部では、**未来経済研究室主宰の小村智宏氏**に「2020年代の世界情勢の捉え方―「自由」と「協調」の視点から―」と題したお話を伺いました。ここでは、その概要を紹介します。

1. グローバリゼーションの光と影と後始末

2010年代後半からの世界の政治・経済の主潮は、グローバリゼーションの後始末の動きだと総括することができる。自由競争と自由貿易を基軸として世界経済の一体化が進んだグローバリゼーションの潮流は、様々な恩恵をもたらしたが弊害も大きかった。一番の恩恵は経済と産業の活性化であろう。先進国の企業は新興国で安い労働力を使い新たな事業を展開して活力を得た。しかしその結果、新興国からの商品や労働力の流入による先進国の一般労働者の雇用不安定化、賃金抑制、生活困窮といった弊害が生じた。

新興国においても、先進国企業の資金と技術の導入による経済発展の本格化やそれに伴う貧困問題の改善が進んだ。しかし、それに伴う中国やロシアといった権威主義国の台頭は、民主主義的価値観ではネガティブな側面と捉えられる。

また、人権尊重、差別解消、多様性重視、環境保護といった普遍的理念への理解が世界に浸透した。しかしこれは、各国固有の文化や宗教的価値観の軽視に繋がった。日本でも伝統的な産業文化やモノづくりを尊ぶ精神が後退した。これらの弊害に対する修正の方向性として先進国で挙がってきているのが、日本の消費税減税の議論などに見られる生活者保護・救済、欧米先進国での移民抑制・排斥、安全保障の強化、伝統文化の尊重であり、それが2010年代後半以降の潮流となっている。

2. 自由と協調の局面展開

これからの世界の行く先を展望するために、

現在の潮流を、長期的な歴史の視点から、「自由」と「協調」の二つの概念を軸として捉え直してみたい。

17世紀からの市民革命を経た国々では、自由と協調を目指す時代に移行した。自由と協調は相反する性格であり、それぞれに良い面と悪い面がある。自由を尊重する社会は、個人の自立と自由競争を前提として小さな政府志向、格差容認の性格を持ち、個人の意欲や活力が創造・進歩に繋がる反面、個人間の摩擦や衝突により社会の不安定化や分断に向かう傾向がある。一方、協調を重んじる社会は、人々の連帯を重視して計画や規制による大きな政府と平等を志向し、経済と社会が安定しやすい反面、社会が停滞・硬直化する傾向がある。

過去の歴史の中で民主主義の国々は、自由重視と協調重視の間を振り子のように振れてきた。17世紀後半から第二次世界大戦までの間は、自由重視で経済発展が加速したが、極端な景気変動や格差の拡大により社会の不安定化が深刻になり、大恐慌や世界大戦に繋がった。戦後はそうした弊害を避けるため自由を制限し協調を重視する時代になった。社会保障制度が拡充され、マクロ経済政策の導入によって経済は安定的に成長した。しかし1970年代になると、成長鈍化や非効率の蓄積といった協調のデメリットが強まった。そこで1980年代には自由競争を軸とする政策への転換が図られ、東西冷戦が終結すると、世界経済の一体化による発展を目指すグローバリズムが主潮となった。しかしその結果、先進国で一般層の困窮が慢性化するなど自由の弊害が生じたため、今再び協調の局面に転換しようとしている。生活者の保護・救

済を訴え右派ポピュリズムなどと称される新しい右派の台頭だ。だがその主張は従来の協調とは異なっている。国家間の関係性における自由と協調についての考え方が異なるからだ。

3. 国際関係の振り子

植民地の争奪戦が繰り広げられた帝国主義の時代は、国家間の関係性における自由の局面と位置づけられるが、二度の世界大戦を経た後は、戦争回避と貧困解消を主眼とする協調の局面に転じた。その状況は、各国内の政策が自由重視に転じたグローバリズムの時代にも続いたが、自由競争の理念の強要にともなう各国固有の文化の軽視や、他国への依存の常態化といった弊害が強まってきた。それを受けて英国のEU離脱、各国での「右派」の台頭等、国際協調を軽視して自由・自立に向かう動きが顕著になった。各国で安全保障の強化、移民の排斥・排除の方向に舵が切られる中、日本も防衛力を高めていこうとする動きが強まっている。

今、世界は、国民間では協調、国家間では自由を志向するという過去に例のない局面を迎えている。ただ局地的には、第二次世界大戦前に日本やドイツ等が類似の状況を経験している。その後、両国が全体主義に移行して対外戦争を開始したという事実から、戦争の脅威を強く認識する層を中心に、現在の世界の状況に対して強い危機感が持たれている。

4. 社会進歩の行方

これまでの変化のパターンを振り返ると、世界は「自由」と「協調」の間で振れながら、過去の反省から極端に走る弊害を避けて中庸・最適解を模索してきたと言える。加えて、局面が転換しても、前の局面で導入されて有益であった制度や理念は、遺産として次の局面にも引き継がれてきた。それによって世界はより良い状態に進歩を続けてきたと言える。

自由を求めたグローバリズムの局面でも、協

調の局面の遺産である社会保障、マクロ経済政策等の政策や、人権尊重、環境保護等の価値観などの有益な考え方や施策は継承されてきている。戦争回避の姿勢も広く共有され、国家間の自由が志向される現在の世界でも、その行き過ぎの歯止めになるだろう。近年の欧州諸国や日本の防衛力強化の路線は、米国への過度の依存の修正であり、それが進んだ段階では、米国は一定の自立した防衛力を持つ同盟国との協調を再構築する方向に向かうことが期待できる。

それでは、グローバリズムの時代は、どのような遺産を生み、どのように継承されるだろうか。第一に、移民の抑制や経済安全保障の観点からの貿易制限が続いても、貿易と投資を通じた世界経済の一体化は継承されるだろう。それに伴う国家間の相互依存関係は、引き続き分断回避、協調維持に向けた圧力になり得る。

もう一つの重要な遺産として、理念とビジネスの結合が挙げられる。グローバリズムの時代には、排出権取引制度や環境関連ビジネスの広がり、企業経営における人権尊重、多様性重視等、理念をビジネス上の利益と結びつけるスタイルが一般化し、理念の実現に向けてきわめて大きな力となった。これまで経営者「環境力」大賞を受賞してこられた方々の活動は、まさにその一環と言える。理念とビジネスの結合という遺産の継承は、これからの社会の進歩のための重要な要素となるだろう。（文責：事務局）

小村智宏氏 略歴

1989年：東京大学経済学部卒業、同年：日本長期信用銀行（現・SBI新生銀行）入社

1999年：三井物産戦略研究所入社

2022年：独立、個人事務所・未来経済研究室を開設

著書：『流通業の金融ビジネス参入』（1999年、中央経済社）、『これが「IT革命」だ！』（2000年共著、学生社）、『未来への経済論—映画で読み解く私たちの行方—』（2007年、弘文堂） 他

環境文明社会づくり あれこれ (57)

源流 (57)

当会が発足した 33 年前の NGO 像は、“反政府、反企業”を装うのが一般的。しかし私達は、文明社会を転換する必要があると主張している以上、社会の一大セクターである企業社会に直接働きかけるのは当然と思い、まず縁のあったいくつかの大企業の環境部局とお付き合いをした。一方、コノエさんは、市民相手の環境学習を精力的に実施していたが、中小企業の多忙な経営者に学習してもらうのはどうしたらよいかが課題で、十数人の会員と一緒に知恵を絞った結果出てきたのが、経営者「環境力」大賞事業である。

この賞のミソは、「情報を公開し、公正な経営に率先して取り組む勇気」「事業を大きくしすぎない勇気」など 12 項目を挙げ、経営者自身に自己評価してもらう点である。直接面談し、会社の事業内容などの資料をもとに審査する。2008 年から昨年度まで 18 回を数え、大賞 103 名、奨励賞 10 名、計 113 名が受賞している。受賞経営者がどのように「環境力」を発揮したかや、各人の受賞理由については、会報で詳しく報じている通りだ

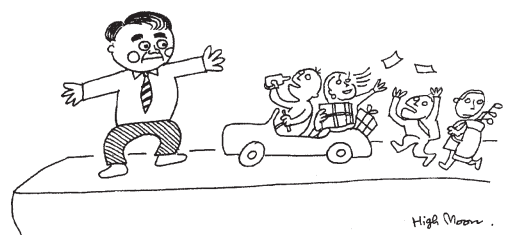
が、要約すれば、“環境力”とは企業経営の総合力”ということだ。そのことは「経営者『環境力』大賞」事業で知り合った経営者の姿勢から、私たちは深く実感している。

数ある受賞者や関係者の中から、特につなぐの深い 5 人のプロフィールを簡単に紹介したい。第 1 回受賞者の田中正敏氏は、当時、一部の悪質産廃業者による不法投棄が頻発していたこと等を背景に、世間のこの業界全般に対する理解と評価が不当に低かったのに強く反発。廃油を回収・精製して燃料油としてセメントや鉄鋼業界に販売する主力事業を中心に、97 年の日本海でのナホトカ号重油流出事故の際にはいち早く現場に駆けつけ海岸清掃に取組み、また当時、業界最初の環境レポートを発刊して社業を包み隠さず公表。さらに有望な若手社員を募って「未来塾」で研修させるなど、今日の「資源循環、脱炭素、サーキュラーエコノミーへの投資」を時代に先立って実行。その結果、業界の地位向上と社業の発展・拡充に繋がった（社名も段階に応じて「近畿環境興産」→「リマテック H」→「レックス H」に変更）。なお、第 18 回大賞受賞者の田

加藤 三郎

中靖訓社長は正敏氏のご長男。

同じく第 1 回の受賞者に、高橋房雄 高特社長がいる。群馬県渋川市に拠点を置き、主な社業は土砂崩れ防止や美観保全などの斜面・路面緑化。最初に知り合ったのは、高橋氏が王子製紙主宰の日本環境土木工業会の理事長の時で、人柄は真面目で誠実そのもの。若い時に美術家志望であったが、家業を継ぐことになっても、建設業の仕事の合間に木版画を作成し、毎年春の「春陽展」の常連であった。私とコノエさんは毎年招待されたが、特長ある抽象的な作風で、会場に入ると、数ある作品の中でも一目で高橋作と見分けられるものだった。中小土建業のリーダーでありながら、春陽展では“画界の芥川賞”ともいわれる岡鹿之助賞を受賞している。2015 年に「経営者『環境力』クラブ」の初代会長に就任したが、惜しくも 2020 年 6 月に亡くなられ、社業は娘婿の設楽雅之氏が立派に継承。なお同じく法面緑化を主業とする上毛緑産工業の高橋範行氏は房雄氏の甥で、10 年前に本大賞を受賞。（この項、続く）



日程のお知らせ

●「憲法に環境（持続性）原則の導入、是か非か、皆で議論しませんか」

日時 2026年5月29日（金）13時30分～16時

会場 参議院議員会館 地下1階B103会議室

※参加ご希望の方は下記又は事務局までご連絡ください。

Google フォーム：<https://forms.gle/VjF3vB7jt5cthy5>

●環文サロン

日時 2026年6月5日（金）16:00-17:00

オンライン開催

●環境文明 21 理事会・総会

日時 2026年6月19日（金）午後

オンライン開催

●グリーン連合シンポジウム

日時 2026年6月24日（水）午後

※詳細はグリーン連合 HP にてご確認ください。

●エコサロン大阪（関西グループ）

今回の会合について、日時、場所、内容は許斐（このみ）さんにご連絡ください。

(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き（2026年4月）

4月 3日 xプロジェクト会合

環文サロン

4月16日 経営者環境力クラブ運営委員会開催

4月23日 環境省とグリーン連合との意見交換会に

藤村代表参加

4月30日 グリーン連合幹事会に藤村代表参加

うらかた日記 抄

■1月より事務局スタッフに加わりました伊藤です。どうぞ宜しくお願いします。（ブランクがありますが）前職が環境問題の研究所の司書というご縁で、声をかけて頂きました。会報「環境と文明」はもちろん、当時お世話になった方々にも再会、一緒にでき、まだ不思議な懐かしい気持ちでいます。チャームな所長と藤村代表お二人のもと、いろいろ学びながら、理想は早く慣れて仕事をこなしていけるようにと思っています。／先日、八方除けのご祈禱を受けに相模国一之宮寒川神社へ行ってきました。神奈川県出身ながら勧められての初めての参りでした。週末の午前中、参拝者は多いものの都内ほどではなく、静謐な空気にふれることができました。父が戦争中疎開をしていたり、母方の祖母の親類が多い所でもあったようです。八方塞は怖いですが、どうぞお守りくださいという気持ちを込めて。皆さまも、笑顔とともに、鳥の囀りと新緑の美しい5月を清々しく日々大切に過ごしていきますように。(I)

■4月中旬に中学校の同窓会に合わせて帰省。60年近く会っていないので、ほぼ全員「あなたは誰？」ですが、同じ思い出を共有する者同士、話しているうちに昔に戻り会話が弾みました。／今年も東北で大規模な山火事発生。3.11の津波被害で山沿いに建てた家が今度は山火事の危機に。しかも今回は地震、山火事、熊被害と本当にお気の毒です。温暖化による乾燥も加わり益々災害大国になってしまった日本。軍備より本質的な災害対策を、国家より国民を優先すべきだと思うのですが、どうも今の政権はそうは思っていないような…。／所長の足の手術も無事終了して退院。本人も「血管が改善しても筋肉が衰えたら歩けないから、少しずつ運動も始める」と早い回復に前向きなので、ご安心を。／爽やかなそよ風の季節なのに、電車は窓も開けずに早々と冷房開始。ホルムズ湾の閉鎖が続く、エネルギー不足が長引けば、本当に冷房が必要な真夏に使えなくなる！なんてことを考えないのだろうか？とあまりの危機感のなさにびっくりです。(コ)

うらかた

目次（34巻5号）

今月のテーマ：環境と平和

【風】

「引き算」のすすめ ……………藤村コノエ 1

【ながれ】

気候と人類の未来を破壊する戦争：武器よさらば ……松下和夫 3

環境と戦争のはざままでドイツはどこへ向かうのか ……………河内聡雄 5

見過ごされてきた戦争の炭素コスト ……………八田浩輔 7

【報告】

第18回経営者「環境力」大賞第二部 講演概要 ……………事務局 9

【環境文明社会づくり、あれこれ】 ……………加藤三郎 11

【うごき】 ……………12



環境と文明

2026年5月号

2026年5月15日発行

第34巻 第5号 通巻392号

発行所：〒145-0071 東京都大田区田園調布 2-24-23

ハイツ DORIKONO 301

認定 NPO 法人 環境文明 21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL <http://www.kanbun.org/>

年会費：9,600円（正会員・賛助個人会員・購読）

郵便振替口座 00220 - 1 - 51770

ゆうちょ銀行 〇二九（ゼロニキュウ）店 当座 0051770

取引銀行 三菱 UFJ 銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人：藤村コノエ 印刷所：株式会社大川印刷